

経営比較分析表（令和6年度決算）

鹿児島県 鹿児島市

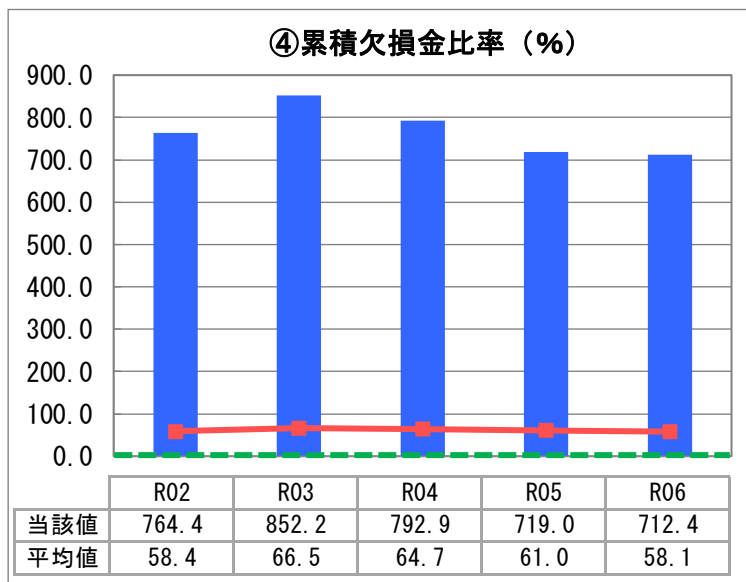
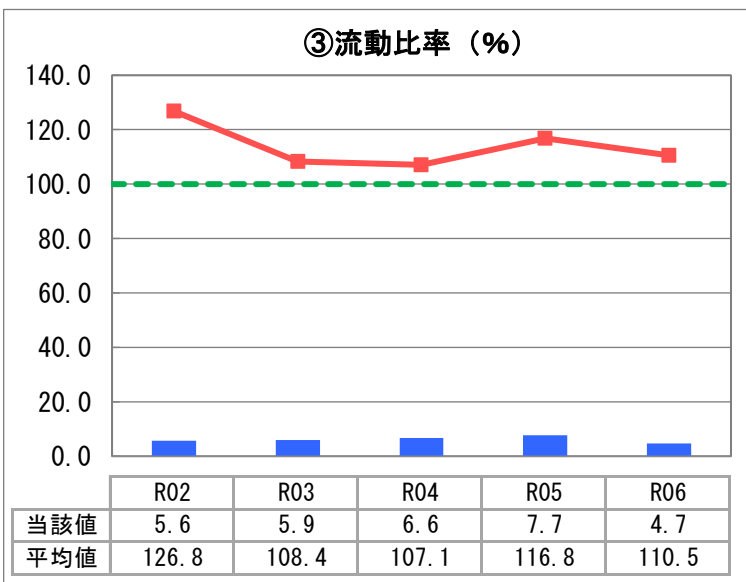
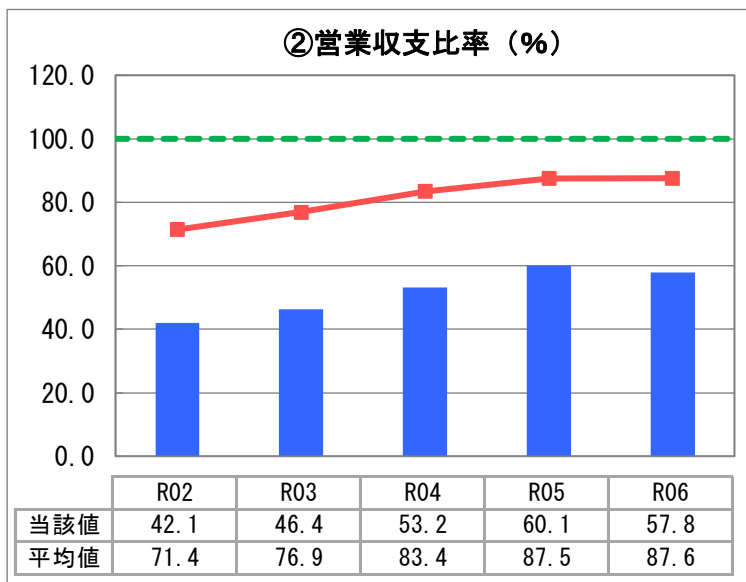
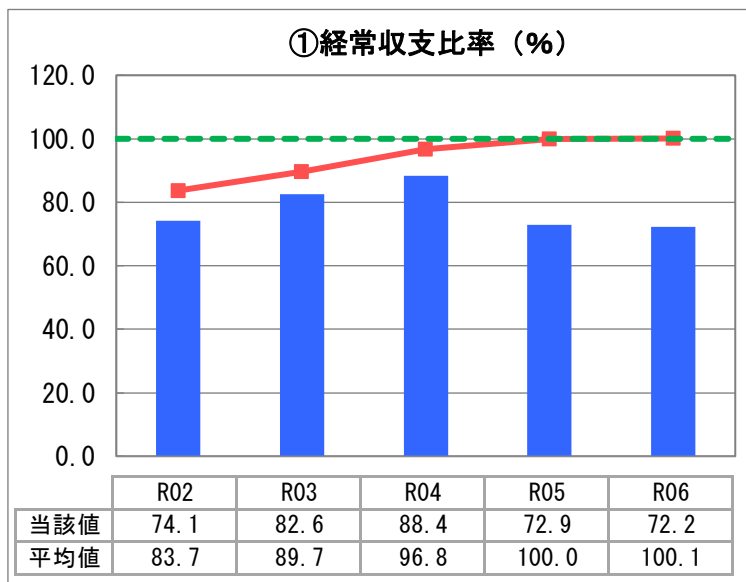
業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	その他
資金不足比率（％）	営業路線（km）	年間走行キロ（千km）	在籍車両数（両）
0.8	152.4	3,408	135
職員数（人）	管理の委託割合（％）	民間事業者の有無	地域公共交通計画策定の有無
144	30.4	有	有

※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

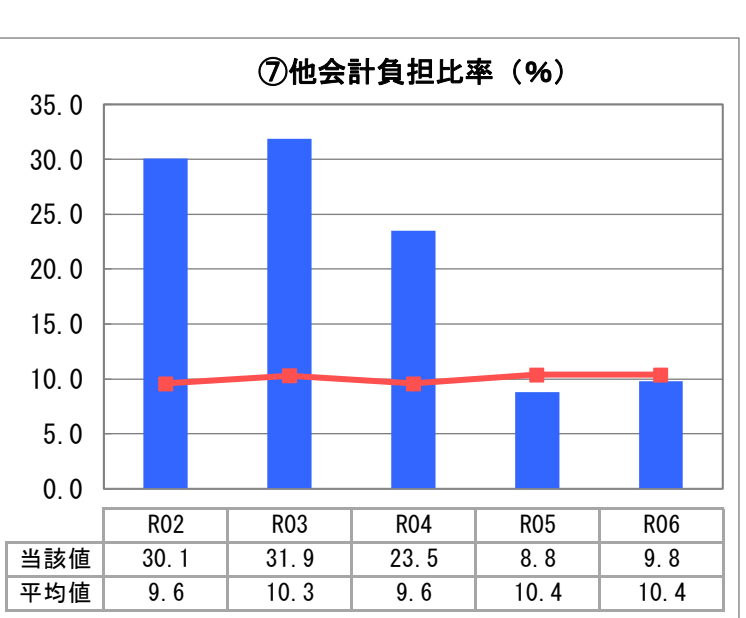
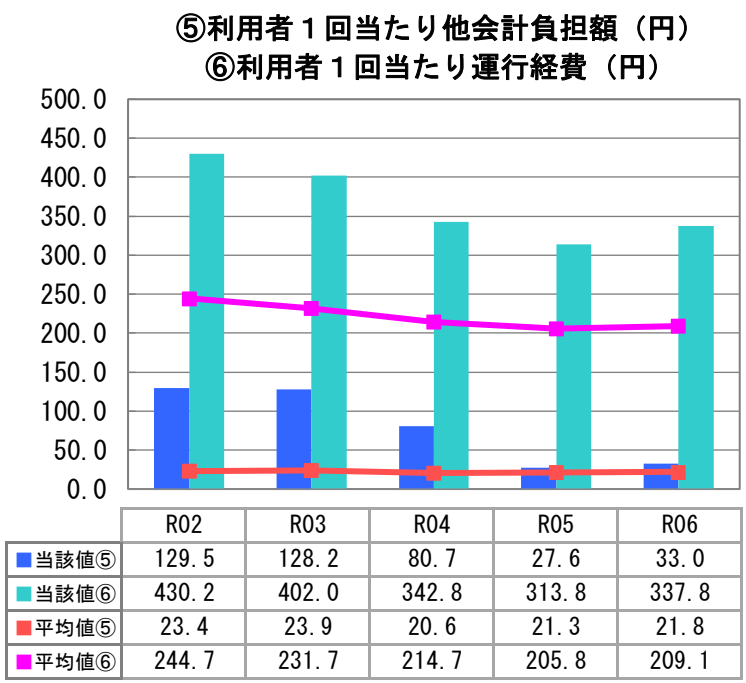
	R02	R03	R04	R05	R06
年間輸送人員（千人）	5,255	4,765	5,362	5,934	6,232
他会計負担額（千円）	680,764	610,906	432,658	163,485	205,384

1. 経営の健全性

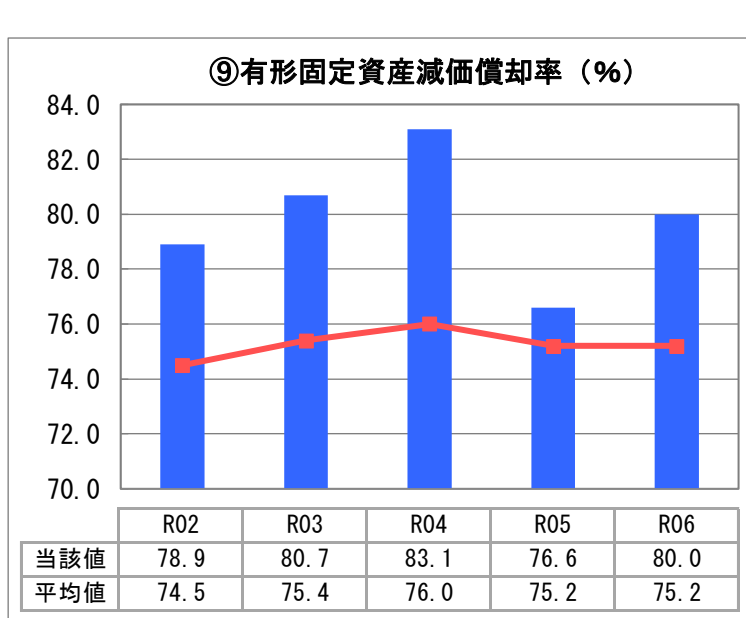
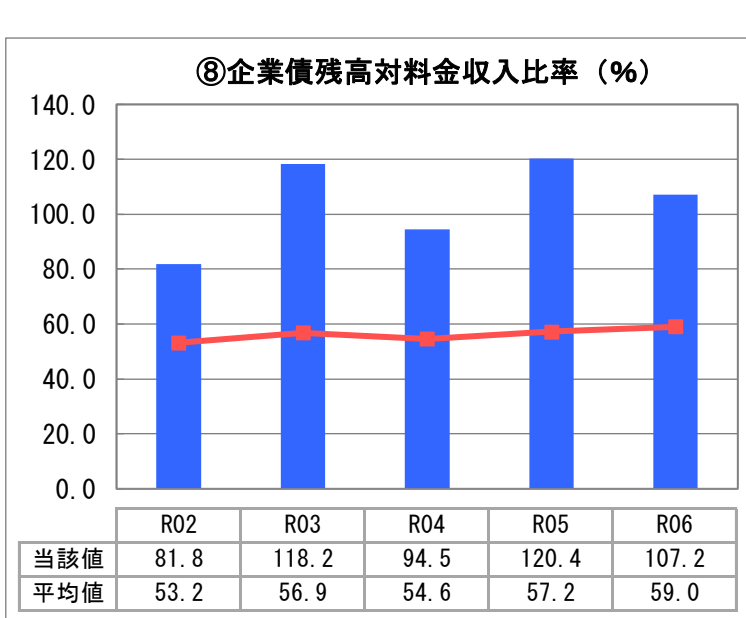
○事業の状況



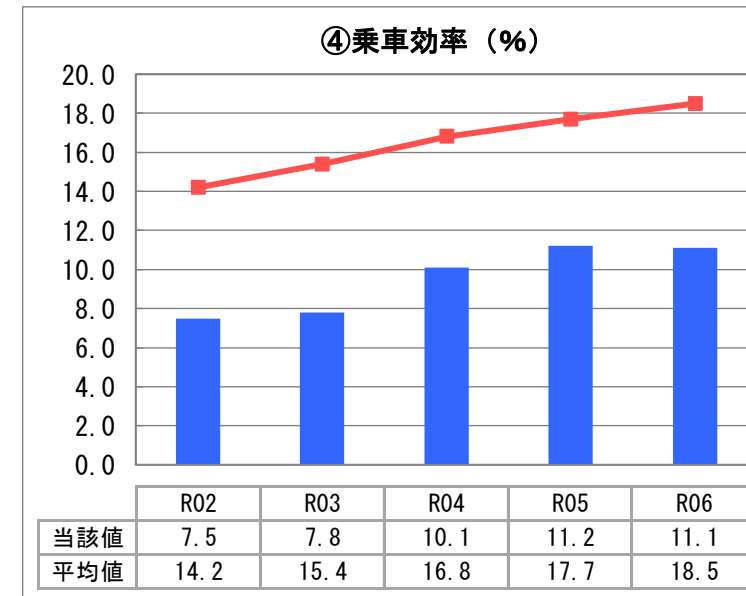
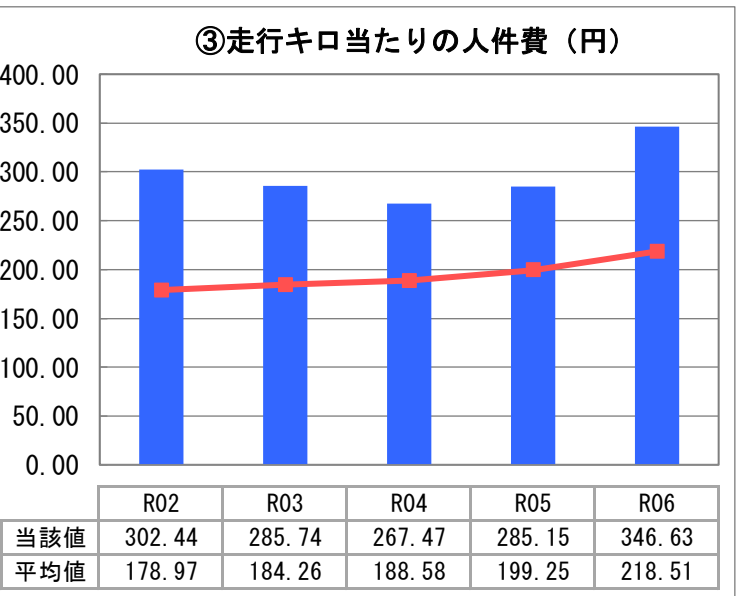
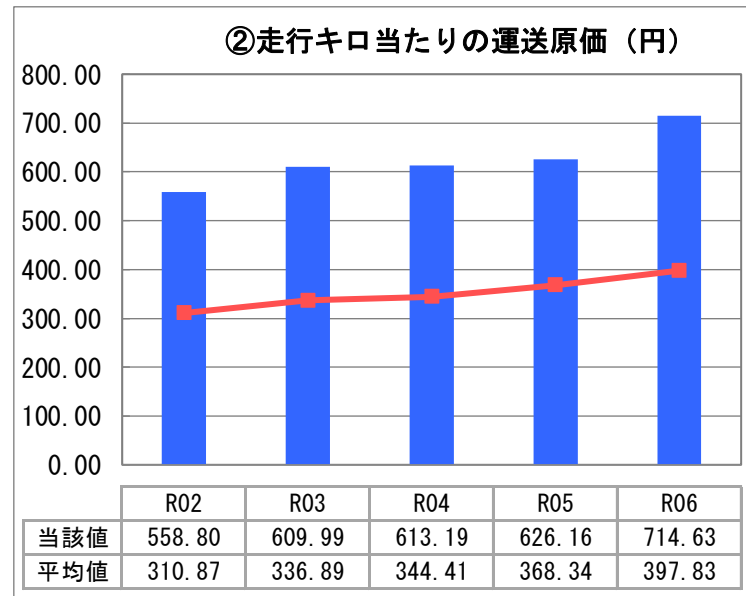
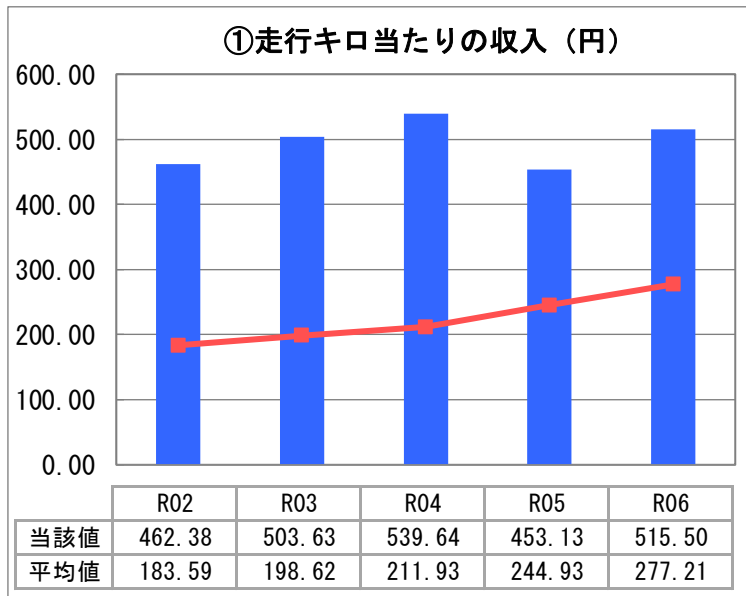
○独立採算の状況



○資産及び負債の状況



2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

○事業の状況
令和6年度は、交通事業経営計画に基づいた経営基盤の強化の取組の成果やコロナ禍からの回復傾向が続いたこと等により、営業収益が増加した一方で、物価高騰や人件費の増等により、依然として厳しい経営状況が続いており、①経常収支比率、②営業収支比率は公営企業平均値に届いていない。
また、③流動比率、④累積欠損比率についても、赤字経営が経営が続いていることから、公営企業平均値と比べて非常に厳しい結果となった。

○独立採算の状況
⑤利用者1回当たり他会計負担額は、利用者の増加や、4年度までの経営安定化補助金が無くなったこと等による一般会計からの繰入金の減により、5年度以降大幅に減少しているが、依然として公営企業平均値より高い状態にある。⑥利用者1回当たり運行経費は、輸送人員の増により令和5年度まで減少傾向にあったが、燃料費や人件費等の運行経費の増により、6年度は増加に転じた。⑦他会計負担率は⑤と同様に5年度以降大幅に減少し、公営企業平均値を下回っている。

○資産及び負債の状況
⑧企業債残高対料金収入比率については、5年度と比較して企業債および交通事業債の新規借入額が減少するとともに、償還額が借入額を上回ったことから、企業債残高が縮減した。加えて、料金収入が5年度比で8.5%増加したことにより、同比率は前年度と比較して減少した。
有形固定資産減価償却率については、年度に更新した乗合バス7台の減価償却が新たに開始されたことで、減価償却累計額が大きく増加した。一方で、6年度の乗合バスの更新は1台で、償却対象となる資産の総額は前年度比でわずかな増加に留まったため、同比率は5年度と比較して上昇している。

2. 経営の効率性について

①走行キロ当たりの収入は民間企業平均値に比べて高い状況であるが、②走行キロ当たりの運送原価、③走行キロ当たりの人件費のいずれも民間企業平均値に比べて高い上に、④乗車効率は公営企業平均を大きく下回り、走るほどに赤字が膨らむ状況が続いている。
経営改善に向け、バス運行データの分析結果等を踏まえながら、継続して効率的・効果的な路線・ダイヤへの見直しに取組む必要がある。

全体総括

本市自動車運送事業については、事業規模の縮小による抜本的見直しの取組として、令和2、3年度に民間バス事業者への路線移譲を実施したほか、管理の委託の実施や令和5年10月の運賃改定による収益増等により収支改善が図られてきたものの、物価高騰や人件費の増等により、依然として厳しい経営状況が続いている。
今後とも「鹿児島市交通事業経営計画」に基づき、自動車運送事業の抜本的見直しを着実に推進するとともに、本市の地域公共交通ネットワーク再構築の方針を踏まえた路線・ダイヤの再編等を進め、持続可能な経営基盤の確立を図りながら、公共交通機関として、安全・安心で快適な質の高いサービスの提供を目指していく。